



国連開発計画 (UNDP)

年次報告書 2019

はじめに

将来を決める開発の選択

私は今、この序文を自宅で書いています。ニューヨークの国連本部が、全世界の国連事務所と同じく、その歴史上初めて閉鎖されたからです。しかし、私たちの活動までが中止されたわけではありません。パートナー機関と協力しながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行（パンデミック）による未曾有の影響にリモートワークで取り組む中、私の目に映ったのは、これまでも増して献身的かつ活発に活動を続ける組織の姿でした。

振り返れば、2019年は今よりはるかにシンプルな時代のようにも思えます。しかし、2010年代が全体としてそうであったように、2019年も激動の年でした。さまざまな都市で、人々は次々に路上に繰り出し、格差の拡大や崩壊寸前の社会サービス、信頼感の欠如、気候の異変に対して抗議の声を上げました。そして、わずか数か月後の現在、同じ街は静まり返り、地球上の数十億人の生活は一変しています。

コロナ禍は、持たざる人々、すなわち脆弱な医療制度、疲弊したセーフティネット、女性に対する暴力、そしてデジタル格差を背景に築き上げられた社会の結末を白日の下にさらしました。気候変動と同様、地球上のすべての生命はつながっていることが、（さらに証明が必要だったとすれば）改めて証明されたこととなります。

国連開発計画（UNDP）は昨年、集中的に行われた国連改革を通じ、全世界170の国と地域の人々が自立し、その状態を保てるよう支援するため、全力を尽くしました。私たちは新生UNDP（#NextGenUNDP）として、戦略計画を実現するための思考、遂行、投資、管理の在り方の領域をさらに押し広げ、UNDPの財務的安定を再確認するとともに、UNDPをさらに機敏で対応力のある組織にするための策を講じ続けました。現在、私たちが国連システムを支援し、各国がコロナ禍関連の備え、対策および復興を図るための手助けをする中で、これまでの投資はその真価を発揮しています。

変化を遂げる格差の諸相を掘り下げた2019年版人間開発報告書は、私たちの考え方と、社会保障を含む行動を研ぎ澄ました。最大規模のプログラム10件のうちの9件が脆弱国や危機に襲われた国において実施され、新たに危機局が設置される中で、私たちの人道と平和構築に関するパートナーシップも深まりました。

78か国をカバーするアクセラレーター・ラボ・ネットワークがわずか12か月で立ち上がったことで、複雑な問題への解決策を現地で見つけるUNDPの創造性は強化され、今ではパートナー国や国連開発システム全体でも活用できるようになっています。組織全体の専門家

8,800人と外部の専門家5,000人をオンラインでつなげるUNDPのグローバル政策ネットワークとデジタル戦略は、コロナ禍が始まってからもチームの活動を維持し、私たちのドアを開けておくことに役立ちました。

UNDPは2019年、世界最大の開発課題への取り組みにとって、規模の経済が重要であることを実証しました。私たちの「気候対策の約束 (Climate Promise)」は、その一例です。2019年9月、私たちは1年以内に、少なくとも100か国が気候変動対策の意欲を高めるための支援を行うと約束しました。この目標は2020年2月までに達成されました。バングラデシュ政府との協力では、公共サービスへのアクセスのデジタル化で、仕事日にしてほぼ20億日を節減する一方、イエメンではUNDPと世界銀行が、延べ1,070万日分の緊急雇用を創出し、地域経済の安定化に貢献しました。

新生UNDP (#NextGenUNDP) は、平時も混乱時も、スピード感とスケール感をもって統合的な成果を達成することを目指しています。いつものことながら、私たちは協力することで強くなれます。私たちが活動する国で、国連常駐調整官のリーダーシップの下、UNDPがその他の国連機関と、また、ますます幅広い官民のパートナー機関と、熱心に目的意識を持ち、手を携えて協力している理由も、ここにあるのです。

世界がコロナ禍克服に向けた進路を決めようとする中で、私たちのあらゆるスキルも試練にさらされることとなります。必要な着想があるとすれば、今年の国連創設75周年がそれを与えてくれるはずです。植民地からの脱却の支援から天然痘の根絶に至るまで、国連は私たちが毎日、当たり前を考えている物事の基準を定めてきました。

今こそ、来る75年間のストーリーを書き上げ、開発の未来を目指す道のりを定めるときです。UNDPは、子どもたちが読み上げるのを聞いた時、私たちが誇りに思えるようなストーリーを作る決意を固めています。2019年に私たちが遂げた前進の概要をお読みになった皆様は、活動を共にしていただけることを期待しています。



A handwritten signature in black ink that reads "Ahiem Schuttiner". The signature is fluid and cursive.

アヒム・シュタイナー
国連開発計画 (UNDP) 総裁

UNDPの実績(2019年)

UNDPの支援により、世界の多くの人々の生活が改善しました。



50億ドル
の収入



1万7,000人
の職員が
170の国
と地域で活動



110か国
がUNDPの
「気候対策の約束」に参加



97か国
が天然資源管理における
女性のリーダーシップを強化



SDGSの統合的支援に関し、
103か国
と連携



UNDPの投資全体のうち、
国家の仕組みの整備は
40%
と、最大のシェア



1,700万人

に対し基本的サービスへの
アクセスを改善



危機に襲われた28か国で、

500万人

(うち3分の1は女性)が職を
獲得、あるいは生計手段が改善



62か国

で社会保障の強化を支援



27か国の

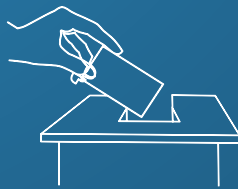
400万人

が司法にアクセス



65か国

の国会が立法・監督能力を強化



UNDPの支援で新たに
登録された有権者のうち、

48%

は女性



3億3,400万ヘクタール

の景観と海洋生息環境を保護、
改善または回復

開発の未来とは

未来はかつて描かれていた姿とは違います。たった一つの危機が、1日で世界を一変させ、悲劇的な結末を生むこともあるからです。

しかし、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行(パンデミック)に備え、対応し、そこからの回復を図る中で、各国が取る行動は、未来への公平かつ公正な移行(新たな社会契約)に向けた基盤を作ることになります。

この理由から、国連の開発主要機関であるUNDPは、人々が「常態に戻る」ための支援を図っていません。それだけでは不十分だからです。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)を指針としながら、人々により良い状態、すなわち、誰もが信じられる未来、誰一人取り残されない未来に戻ってほしいと考えています。

SDGsの達成に向けた 加速期間はわずか10年

まさに2010年代の幕を閉じるのにふさわしく、2019年も抗議行動が相次ぎました。あらゆる大陸を巻き込んだムーブメントは、人々の幻滅や冷遇、充足されないニーズを押し返していたフタをこじ開けました。現在の街並みが(コロナ禍で)静まり返っていたとしても、持続可能な開発目標が目指すあらゆる事柄に向けた前進を加速するためには、10年間に及ぶ行動が必要となります。それは時間との闘いであり、しかもハードルはさらに高くなっています。

「2019年版人間開発報告書」にもあるとおり、政策立案者には一連の選択肢があり、これを適切な形で統合すれば、平等と持続可能性への永続的な投資が生まれます。こうした選択の出発点となるのは、人間開発の複雑性に取り組むという決意です。

UNDPの役割は、開発の文脈がどうであろうとも、複雑な問題を真正面から見つめて選択肢を作り出すとともに、政府や企業、市民社会が力を合わせ、これまでよりも早く、しかも遠くまで力強く歩を進めるための新しいやり方に向けた条件を整備することにあります。

 **DECADE OF >>> ACTION**

行動の10年



U
N
S
D
G
P

新生UNDP(#NextGenUNDP) の進化

世界とSDGs、新生UNDP(#NextGenUNDP)には、共通点があります。それぞれがシステムとして機能するという点です。

しかし、システムがどれだけうまく機能しようとも、改善の余地は常にあります。新生UNDP(#NextGenUNDP)は2019年、現世代だけでなく、次の世代にも対応できるよう、違う世代に生まれ変わった組織の焦点を定め直し続けました。SDGs達成に向けて前進するため、私たちの思考、遂行、投資、管理の在り方の領域はさらに押し広げられました。

私たちは、各部門やコミュニティ、国々の点を線でつなぐことにより、そして、開発の選択肢を広げ、社会全体に資する解決策を見出し、データツールや分析モデルの力を活用することにより、複雑な問題への取り組みを改善しています。



**新生UNDP(#NextGenUNDP)は、私たちの革新的な
思考、投資、管理および実行の代名詞です。**

私たちは引き続き、協力の質を高め、縦割りの弊害を除去し、新生UNDP(#NextGenUNDP)による各種イニシアチブのつながりを改善しようとしています。また、資金に的を絞ったアプローチで、政府や民間セクターと共に学び、イノベーションを起こし、適応することで、SDGsをよりよく支援できる投資パターンへといかにシフトするかを模索してきました。

グローバルな文脈こそ変わったかもしれませんが、すべての開発主体にとって、新生UNDP(#NextGenUNDP)を進化させるための課題は変わっていません。それは、SDGsのための行動の10年で、変革を求める新世代を巻き込める存在となり続けることです。

ブロックチェーンとココアでサステナビリティを

The Other Bar(www.theother.bar)は、現時点ではココア生産額の3%しか受け取れていないエクアドル農家の所得向上を支援する組織です。包装紙にはそれぞれブロックチェーンのトークンが付いています。スマートフォンで4回スキャンするだけで、農民が1本の苗木を買うための支援ができますが、それによって19ドル相当のココアが生産できます。コーヒーの木は二酸化炭素を吸収、貯蔵するため、気候変動対策にも役立ちます。このアイデアを参考に、数百万人の持続可能な生産者をグローバル・バリューチェーンにつなげるための世界規模の取り組みもできています。この総合的でデジタル主導型の持続可能な開発事業はUNDPとフェアチェーン財団が共同で推進しています。



写真: UNDP Ecuador / Diego Malakias

スピードとスケール

UNDPはウルグアイ、セルビアおよびアラル海での試験的プロジェクトからの学びを基に、開発の前進の速さと規模を増大させるため、これまでにないチームや技法を寄せ集めています。私たちは2019年、60か国に国別支援プラットフォームを設置しましたが、うち北マケドニアやパキスタン、パラグアイ、ソマリアを含む40か国は、評価専門家によって実質的な「統合のエンジン」とみなされています。例えば「イスラマバード都市プラットフォーム」は、市民社会や公的機関、民間セクターを結集して大規模なインフラを共創し、増大の一途をたどる都市化の課題と水の保全に同時に取り組む事業です。このモデルはパキスタンのその他主要都市でも採用されています。

UNDPのアクセラレーター・ラボとグローバル政策ネットワーク

UNDPのアクセラレーター・ラボ・ネットワークは、開発課題に関する世界最大の学習ネットワークとして、人々や政府、民間セクターと連携し、21世紀の新しい開発の形を探っています。この事業は私たちの活動の核であると同時に、新生UNDP (#NextGenUNDP)の改良型ビジネスモデルの重要要素にもなっています。大がかりな取り組みと、ドイツやカタールからの初期投資を受け、60か所のラボはすでに活動を開始しており、78の国と地域の起業家、エンジニア、データ科学者、草の根のイノベーターからなるチームが、開発ソリューションの検討を行っています。

コロナ禍対策としてのインフォーマル経済への取り組みから、インドでの大気汚染対策、さらにはナミビアでの電気自動車普及に至るまで、ラボの活動は開発の成果を届け、関心を集めています。2019年には、エビデンスに基づく政策を評価され、Apoliticalによる2019年度グローバル公共サービス・チーム最優秀賞を受賞しました。同年、ラボに対する求職者数は8,500人と、UNDPに対する平均求職者数の8.5倍に上りました。新規採用者の72%は外部からの応募者だったという事実は、この新しい働き方に対する大きな関心と、異なるやり方で複雑な開発問題に取り組む緊急性をはっきりと示しています。

アクセラレーター・ラボは、2019年に展開されたUNDPの新たなグローバル政策ネットワーク(GPN)の一部です。GPNの実務者コミュニティには現在、8,800人を超えるUNDP職員のほか、110の専門分野に携わる厳選された有能な開発専門家が約5,000人加わっており、各国レベルでのUNDPの活動に素早く動員できるようになっています。



デジタルを駆動力に

問題が大きくなれば、解決策も大きくなります。コロナ禍は、デジタル技術が開発に果たす役割を増幅しました。命を救う情報と資源の共有により実現したスピードとスケールは、過去に例がなく、これがなかったとしたら、コロナ禍の影響がどれだけ深刻になっていたか分かりません。市民の保護から、政府の機能継続を可能にすること、さらにはアクセスと汎用化が可能で、低コストの解決策を世界の最弱者層に届けることまで、UNDPの対応は、私たちのデジタル活用がどれだけ進んだか、そして、これからさらにどれだけ進む可能性があるかを示しています。

世界的技術の成長加速を新生UNDP (#NextGenUNDP) の組織的デジタル戦略、そしてデジタル資金予測と組み合わせると考えれば、2019年の私たちの活動が内的、外的にどれだけ進化したかがお分かりになるでしょう。

フィリピンの貧しい離島地域では、**62万7,980人の学生** (うち50%は女子学生) がデジタル学習を利用できるようになっています。

ウクライナでは、公務員がデジタル・ソリューションを用いた資産申告 **440万件** を行い、腐敗リスクの特定につなげています。

20%のUNDP職員 がデジタル・リテラシーとデジタル・トランスフォーメーションの研修を受けました。

UNDPでは、**1,600人** が新たなデジタル学習プログラムを修了しました。

バングラデシュでは、公務のデジタル化により、**80億ドル**の資金と、それまで無駄になっていたほぼ**20億日分**の仕事が節約されました。

パナマでは、**5つの先住民と地域のコミュニティ** が、手書きの地図をデジタル化する研修を受けました。

業務方法の改善

スピードとスケールをもって現在の開発の複雑な問題に取り組むためには、変革を駆動できる安定的かつ敏捷な制度が必要です。私たちは2019年、この目的で下記の前進を遂げました。



財務を安定させ、生産的に

UNDPは赤字を逆転させ、3年連続で均衡予算を達成しました。財務の安定は、コストの抑制によって確保されました。生産性は向上し、1ドルあたり91セントが開発に向けたプログラムやサービスに費やされていますが、この額は2017年の88セントからさらに増えています。



敏捷かつ効果的に

UNDPはビジネスモデルへの投資によって、つながりと効果、敏捷性をさらに改善しました。全世界でUNDPチームの活動を維持している業務サービスのうち、57項目を人件費から調達費へと付け替えました。この作業が完了すれば、国別事務所レベルでの監査官による指摘は65%程度、減少することになります。



より速く

私たちは、管理業務の迅速化を図っています。例えば、管理者は新たなAtlas Mobileのアプリを使って、自分の携帯電話から決済を承認できるようになりました。2019年9月のアプリ発表以来、8,200件を超える決済が176の国と地域で承認されています。



説明責任

UNDPは新たなリスク管理機関を設置し、監査と評価に対する意識を強化しました。2018年については、国連会計監査委員会 (UNBOA) から14年連続で、財務管理、透明性、説明責任の継続的改善に対するUNDPの決意を積極的に評価する無限定適正の監査意見を受けました。また監査に関する管理上の優先事項7点についても改善を進めています。



協業

私たちは他の国連機関と協力することにより、出張費750万ドルを節減する一方、新たな出張申請システムを導入し、処理時間をほぼ半減させることで、10万9,000時間、金額にして86万7,000米ドル相当を節約しました。職員を途上国の活動現場に配置換えすることにより、2017年から2019年にかけて、本部オフィスのコストは1,170万ドル節減されました。

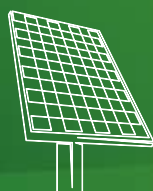
人工知能とニュー・フロンティア

UNDPは、データ解析と透明性への人工知能(AI)の応用で大きな突破口を開きました。UNDPは初めて、国別事務所が報告した開発の成果と課題や、4,500件を超えるプロジェクトから生まれたデータを含め、長年かけて蓄積したビッグデータに機械学習を適用しています。また、新型コロナウイルス関連で私たちが提供した支援を透明性のある形で追跡できるよう、特別な新しい窓口も設けました。

「ポートフォリオ分析ダッシュボード」と呼ばれるこのデジタル資源は、何がうまく行き、何がうまく行かなかったのかとその理由、ならびに、地域、所得、資金およびパートナー機関の種類の成果と課題、知見の分析に役立っています。ダッシュボードには、資金調達の進捗状況、コミュニケーション、イノベーション、国別支援プラットフォーム、統合役としてのUNDPおよびシグネチャー・ソリューション(UNDPならではの解決策)など、重要な戦略計画イニシアチブが含まれています(18~29頁を参照)。私たちが学んだ内容はすでに、UNDPによるコロナ禍への対応の参考となっているほか、今後も私たちがSDGsの達成に近づいていく中で、戦略策定や政策立案の参考としても役立てていきます。

環境に優しいUNDPへ

UNDPは国連機関の総力を挙げた「Greening the Blue(環境に優しい国連)」イニシアチブの一環として、気候変動対策の「有言実行」を約束しています。2019年で、UNDPのグローバル・カーボン・フットプリントの監視と報告は10年目を迎えました。私たちは毎年、7万トンの二酸化炭素の排出を相殺し、2015年からは活動全体で気候ニュートラルを達成しています。2019年には、温室効果ガス排出量を2025年までに25%、2030年までに50%削減することを目指すUNDPの取り組み「グリーンング・ムーンショット」も発足しました。



年間計1,500メガワット時の
発電能力を持つ

**3,600枚の
ソーラーパネル**
を設置



**271か所の
スマート施設**

で再生可能エネルギー・プロジェクト
を実施中、13か所で設置済み、
200か所で実施を予定



年間

60万米ドル
のエネルギー・コストを削減



二酸化炭素換算で

4,220トン
の削減が可能、
削減額は175万ドルにも

数字で見る敏捷性と効率



予算均衡

2019年度で3年連続



効率の達成

本部の事務費1,170万ドルと、
出張費750万ドルを節減



2018年、国連監査団から
14年連続で無限定適正の意見



生産性の向上

1ドルあたり91セントを開発活動に支出(2017年の
88セントから増加)



10万9,000時間を節減

出張申請システムの導入により節減
(86万7,000ドルに相当)



さらに1,320万ドル

の用途を組織予算から開発活動へ組み替え

最高の職場を

人間を第一に考えるUNDP

UNDPの情熱と目的意識は、その人材に始まります。国連で働くことは単なる仕事ではなく、使命だからです。

この理由から、UNDPは2019年、あらゆる職員の意欲に見合った人材計画を発表し、将来に向けて最も優秀な人材の確保を図っています。9つの重点分野を伴う「People for 2030」戦略も展開され、実績や効率、意欲を奨励し、これに報いるとともに、多様性と尊重の精神を育て、1万7,000人の開発担当者からなる私たちのグローバル・チームに、さらに柔軟で家族に配慮したキャリアパスを用意しています。

2019年には、2回にわたって大がかりな採用活動が展開された結果、UNDPは140の国と地域でトップと次長レベルのジェンダーバランスを達成する一方、UNDPの新たなアクセラレーター・ラボ・ネットワークに加わった者の24%は出身国に帰国して任務に就いており、UNDPが世界レベルの人材を開発途上国に呼び戻していることがわかります。

247人
のUNDP
常駐代表と副代表を
新規採用



8,500人
がアクセラレーター・
ラボの求人
に応募

新規インターンの
100%
に手当を支給



ラボ・
ネットワークの
人材は
24%
が海外からの
帰国者



UNDP-UNV
障がいを持つ若者
人材向けタレント
プログラムが
**「人材採用イノ
ベーション賞」**
を受賞



144人
のPeople for
2030チャンピオン
を任命

職員数で
ジェンダー
平等
を達成

ジュニア・
プロフェッショナル・
オフィサーが
対2018年で
11%増



あらゆる形態の
ハラスメント防止を
専門に取り扱う担当者を
34か国
に配置

グローバル・リーダーシップ

より良い世界を作るために

UNDPのグローバル・リーダーシップ・チームができました。下記のとおり、総裁に加えて、副総裁代理と9人の事務次長補 (ASG) が主導するチームです。メンバーはそれぞれのチームとともに、SDGs達成に向けて、大胆に歩を進めています。



ムラッド・ワフバ
UNDP副総裁代理兼アラブ局担当
(国連事務次長補)



カンニ・ウィグナラジャ
アジア太平洋局



ハオリヤン・シュウ
政策・プログラム支援局



アフナ・エザコンワ
アフリカ局



ルイス・フェリペ・ロベス=カルバ
ラテンアメリカ・カリブ局



ウリカ・モデル
対外関係・アドボカシー局



岡井 朝子
危機局



ミリヤナ・スポリャリッチ・エッゲル
欧州・独立国家共同体 (CIS) 地域局



アンジェリック・M・克蘭ブリー
管理局



アブドゥラエ・マール・ティエ
総裁上級顧問

現状と目標

戦略計画は道半ば

私たちは、戦略計画2018-2021に沿った実績を着々と上げています。2019年には、あらゆる人にとってより良い世界を実現し、これを維持するため、戦略に掲げられた3つの成果目標に沿った開発実績を残しています。成果目標は、下記のとおりです。

- ▶ **あらゆる形態と次元の貧困を根絶すること**
- ▶ **持続可能な開発に向け、構造変革を加速すること**
- ▶ **危機やショックへの対応力を構築すること**

私たちは、戦略計画の実施を進める中で、パートナー機関と密接な連携を図りながら、今後10年間の最も多角的で根の深い開発課題に取り組んでいます。具体的には、気候変動や移住と強制移住の根本的原因への対策が挙げられます。簡単に言えば、複雑な問題に対する総合的な解決策ということであり、UNDPの活動の独自性もここにあります。

貧困の根絶

人々が貧困に陥らないようにすること

国家の仕組みの整備

効果的でインクルーシブ、かつ責任あるガバナンスを強化すること

災害や紛争などへの危機対応力強化

各国の予防・復興能力を高め、復元力のある社会を目指すこと

活動の柱

未来のために、世界と協調

貧困の根絶、国家の仕組みの整備、災害や紛争などの危機への対応力強化、環境保全、クリーンエネルギーの普及、そしてジェンダー平等の実現。UNDPにこれら6つのシグネチャー・ソリューション (UNDPならではの解決策) があるのは、なぜでしょうか。答えは簡単です。私たちの役割と責任を、SDGs全体に集中できるようにするためです。私たちの世界をより安全かつ公正な未来へと向けて動かす大きな「パッションポイント」を反映するものとして、こうした領域横断的な解決策は、以前よりもさらに妥当性と緊急性が増えています。必要なのは、一時的な救済ではなく、恒久的な成果です。

以下では、それぞれの解決策の中身と妥当性、その実績についてご紹介します。

環境保全

自然に基づく解決策を推進し、
持続可能な地球を作ること

クリーン エネルギーの普及

エネルギー格差を埋めること

ジェンダー 平等の実現

ジェンダー平等を強化し、女性と女児の
エンパワーメントを図ること



クラウドで幼児死亡率が低下

インドでは、UNDPを主要パートナー機関とするクラウドベース・システムにより、ワクチンの在庫や温度をリアルタイムで監視できるようになっています。女性を中心とする医療従事者が管理する、この技術の戦略的活用は、5歳未満の幼児死亡率を大幅に引き下げること役立ちました。

写真: UNDP India/Dhiraj Singh

貧困と格差:

傾向を 反転させる

2019年の時点で、世界の最も豊かな26人は人類の半数と同じ富を手に入れています。地球上で生産される食料全体の3分の1が廃棄されている一方で、10人に1人は空腹を抱えています。しかも、高等教育やブロードバンドへのアクセスなど、次世代型の格差も広がり、これに気候変動や紛争、根深いジェンダーの不平等が拍車をかけています。

現在、コロナ禍の影響で経済が停止し、失業が急増する中で、誰一人取り残さないというSDGsの約束を守るためには、UNDPの2019年版人間開発報告書が指摘するように、所得や平均値、さらには現在という時間の枠組みを越えることが必要になります。今でさえ、貧困や不平等に解決策がないわけではないからです。



2018年から2019年
にかけ、22か国で
2,400万人
が新たに金融サービスに
アクセス

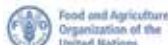


イエメンでは、
1,070万日
分の緊急雇用を創出



30か国
の政府は、
社会的インクルージョンを
向上させるため、所得以外の
要素に配慮した
多次元貧困指標を構築

2019年、貧困根絶の分野で最も深く連携した国連機関





HIVに関する知識の共有で、偏見に対処し、命を守る

アンゴラでは、思春期の少女を含む女性のHIV感染率が、若い男性よりも50%以上、高くなっています。次世代の女性活動家たちは、UNDPとグローバルファンドの支援を受け、地域社会を動かし、HIVと健康問題に対する意識を高めるとともに、女性に対するサービスの改善を図っています。

写真: UNDP Angola/Cynthia R. Matonhodze

人々のためのガバナンス: 発言権獲得の その先へ

UNDPは、SDGs目標16に根差す公正かつ公平な未来の構築を目指しています。しかし、それとは逆の趨勢を示す兆候が多くあります。ガバナンスの失敗と信頼の欠如が開発を阻止し、自由を損ない、紛争を激化させているからです。私たちが2019年、国家の仕組みの整備に最も多く投資した理由もここにあります。プログラム実施国からも、平和でインクルーシブな社会を作るための国内の取り組みを支援するため、その25%に相当する投資がありました。

UNDPは2019年、コロンビアのアフリカ系住民と先住民10万人に対して、移行期正義が実現できるよう支援を行いました。私たちは、バングラデシュでデジタル・イノベーションの拡大によって「今」を把握できるガバナンス制度を作り、ブルキナファソでは法的身分証明制度を強化したほか、ソマリアでは、暫定政府による公共サービス収入の管理を支援しました。UNDPは全世界89か国との連携により、差別的な法律や政策の改革も図りました。これらはほんの数例にすぎません。

私たちは、国民と政府の溝を埋めるための取り組みも支援しています。UNDPが2019年に発表した非正規移民報告書では、調査対象者の77%が自国で発言権を持たず、政府に影響を与える機会がなかったと回答しています。複雑な状況の中で選択肢やイノベーションを作り出すことにより、私たちは市民や移民、公務員、政治家、国会議員など、あらゆる人が誰一人取り残さない未来の構築に役割を果たせるよう支援しています。



50か国

の人権制度強化を支援



138か国

が、危機対応力を強め、エボラを含む疾病の社会経済的影響を削減するため、医療制度を強化



タイでは、政府調達
改善による節減額が
25億ドル

に到達 (900万人の年金を50%増額できる金額に相当)

2019年、ガバナンス分野で最も深く連携した国連機関





国境警備隊の応急処置と平和維持訓練

積極的なつながりは、紛争の防止に役立つと同時に、平和や貿易、経済成長への障壁を突き崩します。UNDPは欧州連合（EU）と連携し、アフガニスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの国境警備隊の関係構築を通じ、治安や地域協力、越境市場の改善を図りました。

写真: UNDP/Freya Morales

災害、危機と戦争: 逆境から 危機対応力を

2019年には、危機の拡大と複雑化が見られました。その主因である紛争の長期化により、家を追われる人々の数は7,000万人を超えました。気候変動と災害は壊滅的な被害を及ぼし続けているほか、今後はコロナ禍からの復興が平和、安定、法の支配を試練にさらすことになるでしょう。

開発の最前線で長年にわたり経験を蓄積してきたUNDPは、災難が降りかかる前の対応力の構築と、実際に災難が生じた場合のより良い復興に重点を置いています。そして、その手段として、紛争予防やリスク管理、パンデミックへの備えから気候安全保障、早期警報システム、グリーン・リカバリー（環境に配慮した復興）に至るまで、私たちのネットワークと一連の知見を、人道、開発、平和構築のパートナー機関が有するスキルと統合させています。

私たちの2019年の危機対応力への取り組みとしては、サヘル地域の安定化、サイクロン「イダイ」に襲われたモザンビークの復興、シリア危機をの影響を受けた5カ国の85万人を超える難民と受入コミュニティに対する支援が挙げられます。私たちの最大のプログラム10件のうち9件は、脆弱国または危機に襲われた国で展開されていること、および、危機局が新設されたことを受け、私たちは最も支援を必要としている人々に手を差し伸べられるよう、取り組みをさらに強化しているところです。



13か国で避難生活を送る
300万人
に対し

政治的、法的、
社会的条件を改善



34か国

で、暴力的過激主義の
根本的原因への
取り組みを支援



240万人

が、早期警報システム
または災害・
気候情報を利用

2019年、危機対応力強化分野で最も深く連携した国連機関





サンゴ礁を自然の力で復旧

Oceanusの発明家たちは、UNDPの支援を受け、地域生態系を再生するための機知に富む方法を開発しました。新しく開発されたサンゴ養殖場は、有機コンクリートと、岸に打ち上げられる大量のホンダワラ属の海藻で作られています。これを4万8,000の移植サンゴ群体に加えます。

写真: UNDP Mexico/Emily Mkrтчian

自然の転換点: 地球を 回復させる時

コロナ禍は、人間と野生生物、生物多様性の間に密接な関係があることを改めて明らかにしました。SDGsの目標の50%は、天然資源の管理と直接関連しているため、コロナ禍からより良い将来への復興は、環境と経済のどちらを選ぶかというゼロサム・ゲームではありません。それはむしろ、問題を一気に解決する一世代に一度のチャンスになるかもしれません。

UNDPは2019年、プラスの変化を起こし、加速するため、パートナー機関とともに、気候、自然と開発の関係性に取り組みました。私たちの小島嶼開発途上国向け事業は、全体として資金調達を重視しつつ、ブルーエコノミー（海洋経済）、デジタル変革、気候変動対策の3つの部分からなっています。

「気候対策の約束」（30頁）に加え、UNDPは、ザンビアの農民7万人の危機対応力を構築し、14の太平洋島嶼国の持続可能なマグロ漁を通じ、2億ドルの追加的GDPを生み、3,700万人に裨益するグリーン資金を調達するなど、6つの活動分野全体で自然保護の成果を実現しました。私たちは自然の力を破壊するのではなく、育てていかねばならないからです。



2018年から2019年にかけて、
各国はUNDP垂直型資金の
10億ドル
にアクセス



2億
7,500万
トンの二酸化炭素排出量を削減
(車5,900万台の
年間排出量に相当)



3億
3,400万
ヘクタールの景観と
海洋生息環境を保護、
改善または回復

2019年、環境保全分野で最も深く連携した国連機関





ゴミのリサイクルで女性のエンパワーメントを

このヨルダンでのUNDPの活動は、画期的な廃棄物処理事業を導入し、女性を環境変化の主役にするとともに、女性従業員に給与や実務研修、株主優遇制度を提供することで、地域社会に持続可能な生計手段を作り出しています。この事業は、医療廃棄物、電子廃棄物、ゴミをエネルギーに転換する循環経済を含め、UNDPが取り扱いを拡大している総合的廃棄物管理サービスの一環として実施されています。

写真: UNDP/Sumaya Agha

手ごろな価格のクリーンエネルギー： 生活を変える力

コロナ禍が再生可能エネルギーと石油・ガス業界を共に混乱に陥れる中で、各国は重大な選択を迫られています。国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) が指摘するように、低炭素投資を刺激することで、健康や教育上の利益を勘案した場合、コストの8倍に相当する節減を行うのか、それとも、炭素依存型の現状を再建し、経済を再び自然との衝突コースへと導くのかの、2つに1つだからです。

官民の数十億ドルに上るクリーンエネルギー投資と、補助金やカーボンプライシングに取り組む政治的に困難な改革を導入するための政策的解決策を活用するリスク削減ポートフォリオにより、UNDPは投資家に選択肢を提供しています。私たちは国連資本開発基金やその他のパートナー機関と密接に連携し、各国国内のエネルギー構成に占める再生可能エネルギーの割合を素早く、広範囲に増大させる一方で、あらゆる人に電力へのアクセスを拡大しようとしています。

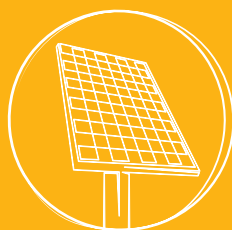
私たちは2019年、ベラルーシ、モルドバ共和国、エチオピア開発銀行およびガンビアと連携し、環境に優しいエネルギーへの投資環境の整備を図りました。中国では、価値にして10億ドル相当の炭素3億3,000万トンの取引を支援しました。また、紛争で避難を強いられた人々に太陽エネルギーへのアクセスを提供し、輸送業界のシステムの変更を促すとともに、数多くの人々を対象に、病院や家庭の持続可能な照明方法を編み出しています。力強く生活を変えるような形で、SDGs達成を支援する方法だと言えます。



女性を世帯主とする16か国の

80万世帯

が、手ごろな価格の
クリーンで持続可能な
エネルギーを利用可能に



8か国

652か所
の医療施設

が太陽エネルギーで稼働



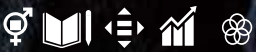
2018年から
2019年にかけて

50か国が

クリーンエネルギーと
エネルギー効率に
関し、UNDPと連携

2019年、クリーンエネルギー分野で最も深く連携した国連機関





技術のジェンダー・ギャップ

ジョージアはUNDPの支援を受け、女性と女児の参加や、教育とキャリア開発を促進することにより、技術と科学分野でのジェンダー格差を是正させています。この活動は、新たなキャリアパスを育て、それ以前のどの業界で行われていたよりも、インクルージョンと平等を達成できる可能性を秘めています。

写真: UNDP Georgia/Leli Blagonravova

ジェンダーの平等の実現: 20万年の 遅れ

虐げられてきた女性と女兒にまつわる沈黙は、ついに破られつつありますが、ガラスの天井はまだ残っています。ジェンダーの平等を求める闘いは今、偏見や先入観の話となっています。2019年度人間開発報告書のジェンダーに関する社会的規範指数によると、77か国で調査を受けた男女の50%は、女性よりも男性のほうが政治指導者に向いていると回答しています。男性のほうが企業幹部に適しているという回答も、40%を超えています。これは単なるジェンダー格差ではなく、力の格差です。

UNDPは2019年、6つの活動の柱全体を通じ、この格差を埋めるための取り組みをさらに重ねました。ジェンダー平等は私たちのプログラムのうち58%で重要な目的となりましたが、この割合は戦略計画発足以来、10%増えました。2020年度グローバル・ヘルス50/50ジェンダー・健康指数で、UNDPは13番目に高いスコアを得ました。2020年末までに、16か国の750社が、UNDPのジェンダー平等シールの認定を受ける予定です。エビデンスによると、UNDPの通常資金に投資すれば、ジェンダー面の成果が改善することが分かっています。

ここまで来るまでに2,000世紀を要しましたが、私たちが力を合わせれば、ジェンダーの平等を本来あるべき真の優先課題とできるのです。



130万人

の女性が、17か国で
UNDP復興プログラムを受講



80か国

で、国連EUスポットライト・
パートナーシップなどを通じ、
ジェンダーに基づく暴力への
対処を支援



74か国

は、ジェンダーを
環境と気候に関する
政策、方針および
枠組みに統合

2019年、ジェンダー平等分野で最も深く連携した国連パートナー



「気候の約束」を守るために

スピードとスケールを兼ね備えた総合的支援

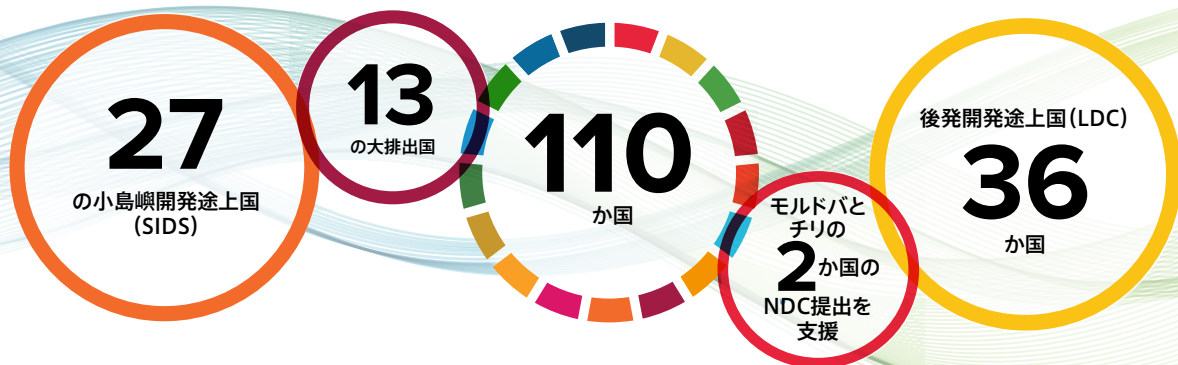
気候変動ほど、開発の未来に大きな影響を与えるものはありません。2019年までの10年間で、人間の活動を原因とする過去に類を見ない世界的な熱波、氷の溶解や海面上昇が生じました。しかし、自国が決定する貢献(NDC)と呼ばれる、パリ協定に基づく現行の国別気候変動対策目標は、地球の気温上昇を1.5℃という、決定的に重要な水準未満に抑えるための意欲を伴っていません。各国がコロナ禍からの復興に苦心する現状では、合意された目標さえも脅威にさらされることとなります。

しかし、今回のパンデミックによる悲劇は、私たちが悪い習慣と決別し、より良いシステムを構築できる機会でもあります。経済が回復する中で、リーダーは脱炭素化を妨げるのではなく、これを加速し、将来に向けて環境に優しい仕事と、さらに危機対応力の高いシステムを作り上げることを選択できるからです。そのためには、すべての部門と社会、さらにはパズルの完成方法を理解している意欲あるパートナー機関全体で意欲を高め、活動の加速と動員を図っていく必要があります。そこがUNDPの出番です。

UNDPは2019年9月、「気候対策の約束」という野心的な試みを立ち上げました。経験を活用し、各国が約束する気候変動対策の策定と実施を支援するという活動で、当初2017年に25か国で始まった取り組みを、100か国に拡大するというものでした。スピードとスケールを伴い、総合的な支援を試されましたが、2020年2月までに、この目標を超える成果が上がりました。「気候対策の約束」の展開は、現在もフルスピードで進み、排出量の多い13か国も、すでに取り組みに参加しています。



この約束には、各国独自の文脈に合わせて、最大限の効果を確保するように作られた5つのサービスからなるメニューが含まれており、そこにはUNDPの自然への投資の力と、貧困、ガバナンス、危機対応力、環境、ジェンダーおよびエネルギーに関する統合型SDGsプログラム策定の総力が結集されています。NDCパートナーシップに直接貢献する「気候対策の約束」を通じ、私たちは国連環境計画 (UNEP)、国連食糧農業機関 (FAO)、国連児童基金 (UNICEF)、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)、世界銀行、国連人間居住計画 (UNハビタット)、地球環境ファシリティ (GEF)、緑の気候基金 (GCF) を含め、気候変動対策に関するUNDPの戦略的パートナー機関とともに、各国に技術支援を提供しています。



下記のUNDPグローバル気候変動ポートフォリオが基盤:



「気候対策の約束」は、UNDPの下記の通常資金ドナーによる支援に感謝の意を表します。



based on a decision of the German Bundestag



MINISTERO DELL'AMBIENTE E DELLA TUTELA DEL TERRITORIO E DEL MARE



ゲームは地球規模の娯楽となっています。UNDPとパートナー機関が開発したこの新しい携帯ゲームでは、人々が気候変動解決策に関して学び、自国に取ってもらいたい行動に投票できるようになっています。投票結果は取りまとめうえで、各国の指導者のもとへ届けられます。ゲームの利用者はすでに120万人を超えています。

www.mission1point5.org



広がるパートナーシップ

UNDPは特にパートナーシップに関し、ダイバーシティを求めています。この理由から、2019年には信頼できるパートナー機関の幅が広がり、現在は技術系企業やメディアグループ、ゲーム業界、科学・金融機関、宇宙機関を含め、グローバル、ローカル双方で新種の連携も生まれました。2020年の調査では、パートナー機関の80%がUNDPを価値あるパートナーだと考えています。

民間セクターとのパートナーシップは、SDGsを支持するアドボカシー活動を活性化させており、それによってスマートフォン利用者が気候変動対策のクラウドソーシングに参加したり、グローバル・ブランドや広告業界が環境保全と生物多様性を支持するための基金に共同出資したりするよう促すなど、投資を良い方向に導き、世論の意識も高めています。

金融機関との貴重なパートナーシップは、世界で最も厳しい場所のいくつかで、共同で開発成果を上げるなど、引き続き拡大を見せています。



2018～2019年の開発銀行からの
無償・有償資金協力実施支援額は

**6億7,600万
ドル**

と、過去2年間と比べて
50%増えています。



世界エイズ・結核・マラリア対策基金、緑の気候基金、地球環境ファシリティおよびモントリオール議定書との長年にわたるUNDPのパートナーシップは、依然として非常に強固です。2018年から2019年にかけて、私たちの支援により、各国は垂直的資金から10億ドル以上の無償資金供与を受けたほか、90か国についてはさらに、官民の追加資金12億ドルが活用されています。

私たちの現場活動の多くは、全世界約600の市民社会団体とのパートナーシップにより実施されています。

着想やアイデア、資源をパートナー機関と組み合わせることにより、私たちは各部署の総和よりも大きな力を発揮しています。それこそ、世界がSDGsを達成するために必要なことなのです。

一歩進んだ資金調達

UNDPは、すべての資本の流れがSDGs達成に向けた前進につながる世界を目指しています。私たちはこの理由から、投資のプラスの効果を最適化するために必要な明晰性、知見およびツールにより、官民投資家のエンパワーメントを約束することで、ハイレベルの原則と財務実績とのギャップを埋め、社会にプラスの貢献ができるようにしています。

UNDPは2019年、官民のパートナー機関が選べる幅広いサービスにより、SDGsの資金調達に関する私たちの活動に一貫性をもたらし規模を拡大する目的で「SDGs金融セクター・ハブ」を設置しました。扱う業務には、公的融資とSDGsを整合させる総合的な国内資金調達枠組みを前進させるためのUNDP・国連・欧州連合(EU)イニシアチブ(すでに19か国で実施中)、危機対応力をつけるための保険とリスクファイナンスの一層の重視、そして、SDGs達成に向けた民間投資の加速を図る制度「SDGインパクト」が含まれています。



国連ファミリー

UNDPは2019年、国連ファミリーの諸機関との絆を刷新、強化しました。アフリカのチャド湖地域における危機対応力強化のための国連人道問題調整事務所（OCHA）との協力から、全世界から190件の共同入札があったUNICEFとの最新鋭グローバルSDGsイノベーション・イニシアティブ、さらには医療制度の強化を目指す世界保健機関（WHO）や国連開発システム機関との継続的連携に至るまで、私たちは国連開発システム改革の精神に倣い、統合的な開発を通じて複雑な問題に対処することに重点を置いています。

UNDPは引き続き、常駐調整官制度とその基盤に最も大きく貢献する国連機関として、時宜に合った質の高いサービスを提供しています。



UNDPは、全世界での国連の活動に欠かせない機能を担っています。

 <p>国連開発システムに代わり、12.5億ドルを管理</p>	 <p>銀行サービスをまったく、またはほとんど利用できない300万人が、デジタルその他の金融サービスへのアクセスを獲得</p>	 <p>2019年に派遣したボランティアは2,671人と、対2018年で17%増</p>	 <p>アルゼンチンでのBAPA+40で、160か国が南南協力と三角協力を改めて約束</p>
---	---	--	---

アドボカシーの拡大

UNDPは2019年、数多くの革新的パートナー機関と力を合わせ、現在も継続中の様々なニシアチブを発足させました。各パートナー機関の助力とノウハウ、ネットワークにより、私たちの開発活動全体の露出度と影響力は常に高まっています。



ライオンズシェア基金 (The Lion's Share Fund)

自然の危機に取り組むため、UNDPが共同設立した基金です。広告主に対し、動物が出演する広告1本ごとにメディア経費の0.5%を寄付するようお願いしています。初年度には330万ドルの資金に加え、1,000万ドルを超える現物寄付が集まりました。



Samsung

UNDPとスマートフォンのトップメーカーSamsungは、SDGsに対する認識向上と募金を目的にモバイルアプリ「Samsungグローバルゴールズ」を共同制作。ここで集まった寄付と同額をSamsungが上乗せして寄付しています。17か国語で使い、アプリのアクティブユーザーは、すでに100万人を超えています。



第7回アフリカ開発会議 (TICAD7)

日本政府、アフリカ連合委員会、世界銀行、国連が共催したこの会議には、アフリカ53か国が参集し、アフリカ開発に向けた人々、技術およびイノベーションに関するパートナーシップが披露されました。



iHeartMedia + Live Nation

米国で1週間当たりの視聴者数1億1,000万人を誇るiHeartMediaを通じ、さまざまな共同プロジェクトが放映されました。その中にはアーティストや著名人、インフルエンサーを招いて独自のSDGs動画を制作するSustainable Partners, Inc.とのキャンペーンも含まれています。



Microsoft

このグローバル・パートナーシップは、生物多様性、気候変動対策、防災を含め、サステナビリティに向けた革新的なデジタル・ソリューションを作り出しています。UNDPは、カーボンネガティブを目指す取り組みをさらに拡充するよう、Microsoftを支援する一方で、自らの排出量の50%削減も図っています。



国連生物多様性ラボ (UN BioDiversity Lab)

米航空宇宙局 (NASA)、国連環境計画 (UNEP) その他30を超えるパートナー機関との連携による、新たな空間データ・ファシリティです。政府による領域横断的解決策の実現を支援する知見を提供することで、149か国が環境指標を自然に基盤を置く主要なSDGsと照合できるようになりました。



宇宙気象観測所 (Space Climate Observatory)

22の宇宙機関の参加を受けてフランス政府がUNDPを共同設立者として発足させた重要な政策決定ツール。宇宙データとUNDPの地上データを用いて、気候変動の影響をピンポイントで特定、把握し、その緩和を図ることを目的としています。



Data4Human

ドイツ航空宇宙センター (DLR) とUNDPは、開発のための宇宙技術とデータサイエンスに関する協力を行っています。AIと宇宙データは、災害後の復興を監視、加速し、気象予報の精度を高め、人間のモビリティに対する理解を深めることに役立ちます。

親善大使と有名人サポーター

UNDPの親善大使(GWA)や、その他の有力なインフルエンサーは、SDGsに関する私たちの活動に独自の視点と価値観をもたらし、全世界で認識の向上に貢献しています。2019年の主な動きとしては、作家でTVタレントのパドマ・ラクシュミ、エコアーティストとして高い評価を得ているオラファー・エリアソン両氏のGWA任命、森林102ヘクタールを保全するペルーのウルクマノ・エコロッジ(Ulcumano Ecolodge)訪問をはじめとする俳優のニコライ・コスター=ワルドー氏による気候変動対策推進運動、ナイジェリアの国際的アフロポップ・スター、イエミ・アラデ氏とUNDPとのコラボレーションによる気候、野生生物、平等に関する行動の呼びかけなどが挙げられます。



エコアーティスト
オラファー・エリアソン



著作家・TV司会者
パドマ・ラクシュミ



アフロポップ・アーティスト
イエミ・アラデ



ニコライ・コスター=ワルドー氏によるペルーでの気候変動対策活動

投資の現状

国連の「行動の10年」と事務総長の「資金調達コンパクト」により、UNDPの重要な開発活動全体で、投資の必要性和範囲が広がっています。

上位拠出国・機関

UNDPは、下記の上位15の拠出国・機関をはじめ、すべての資金拠出国・機関に感謝いたします。



地球環境
ファシリティ



ドイツ



グローバル
ファンド



日本



欧州連合



米国



スウェーデン



英国



ノルウェー



ウクライナ



世界銀行
グループ



スイス



オランダ



アルゼンチン



イタリア



2019年の主な動き

・ テーマ別資金が54%増加

UNDPはテーマ別資金として1億300万ドルを受け取り、2016年の資金創設以来の最高額を記録しました。

・ プール資金からの受取額が28%増加

UNDPが国連マルチパートナー信託基金(MPTF)のプール資金から受け取る金額は、2018年の3億7,200万ドルから、4億7,700万ドルへと増加しました。

・ 2018~2019年の政府による費用分担金は18億2,000万ドルに

2019年のUNDPプロジェクトで実施国の政府が分担した費用の割合が最も大きかったのは、国家の仕組みの整備に関する活動でした。

・ 通常資金は500万ドル増

2019年の通常資金拠出額は、6億2,400万ドルから6億2,900万ドルへと増えました¹。

・ 通常(「コア」)資金への多年度拠出誓約額は14%増

UNDPの通常資金への拠出のうち3億6,300万ドルは多年度拠出誓約によるもので、この額は対2018年で14%増えています。

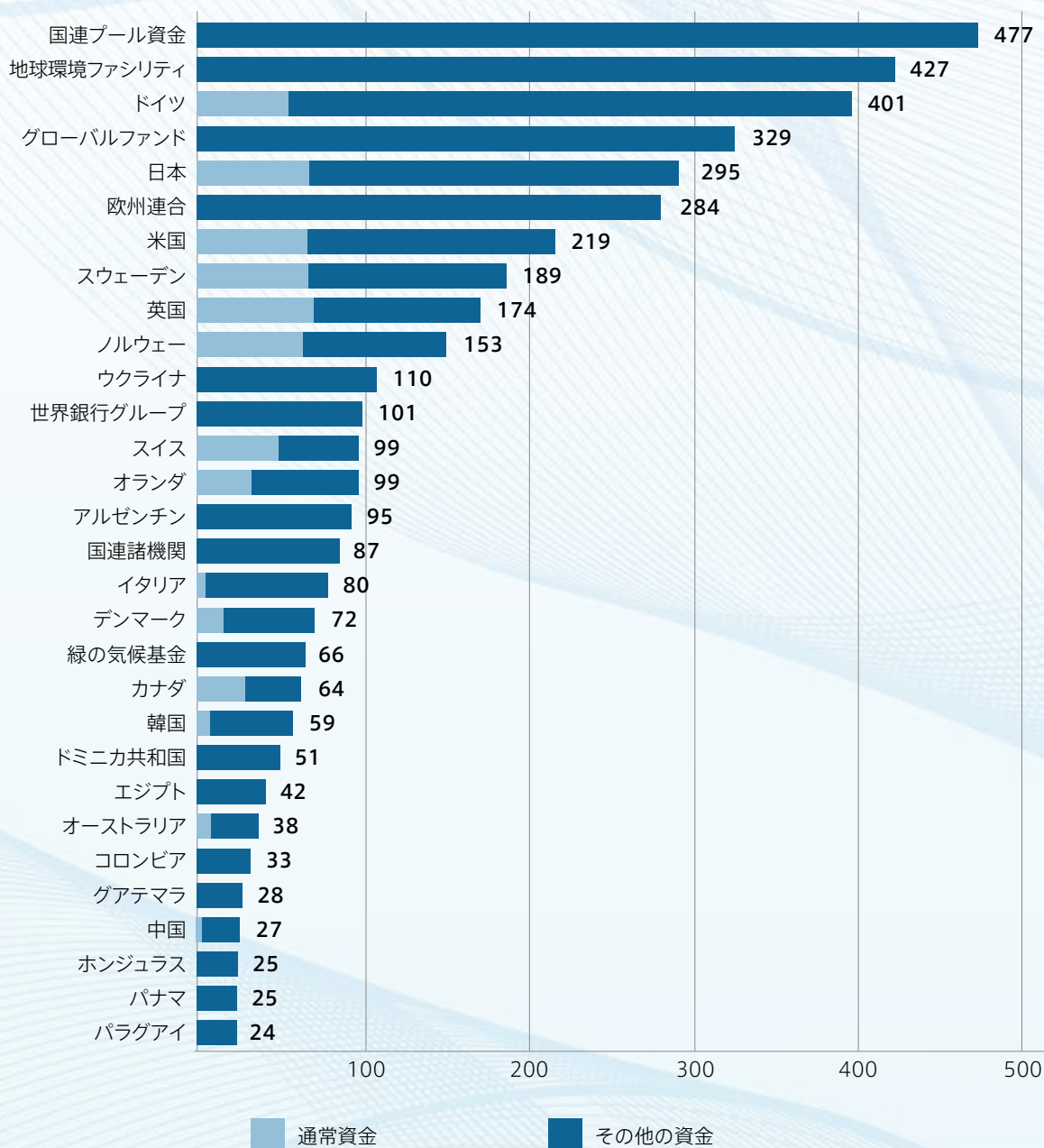
・ UNDPの運営に用いられる通常資金は2%減

その結果、新たに1,320万ドルが開発プログラムに利用できるようになりました。

1. 2020年4月現在、誓約済みで未収となっている1,200万ドルを含む。

2019年のUNDP上位財政支援パートナー²

(単位:百万米ドル)



2. 金額はすべて2020年4月時点のものであり、監査済財務諸表の完成まで、変更になる可能性があります。

通常資金の重要性

多国間機関としての普遍的な性格を維持するために

通常資金(用途を特定しない資金または「コア資金」)は、UNDPの活動能力とネットワーク、さらには170の国と地域全体を通じた世界、地域、国内レベルでのプレゼンスの基盤となっています。通常資金があつてこそ、より広範な国連システムによる支援の一環として、各国政府の要望に応じた支援を行うことができます。

アジェンダ2030を見据え、国連開発システムのパートナー機関とともに、活動現場での集団的な成果を最大限に高めるためには、十分かつ予測可能な通常資金が必要になります。活動には、最貧国から、局地的な貧困と脆弱性が見られる地域に至るまで、必要性が最も高い場所プログラムを推進することが含まれます。事務総長の「資金調達コンパクト」も通常資金の重要性を認識し、開発資金の30%を通常資金で賄うという目標を立てています。



2019年の拠出上位10か国に感謝いたします。



受賞と表彰

UNDPが今後の励みとすべき昨年中の主な受賞歴は、下記のとおりです。



2020年度グローバル・ヘルス50/50ジェンダー・健康指数は、

UNDPを「最高得点者」の一つにランク付け



ニュージーランドのBusiness Performance Improvement ResourceはUNDPの「倫理行動規範」に対し、**リーダーシップに関するベストプラクティス 法務・倫理行動部門賞を授与**



Apoliticalはエビデンスベースの政策を評価し、UNDPアクセラレーター・ラボ・ネットワークに

2019年度グローバル公共サービス・チーム最優秀賞を授与



国際援助透明性指数 (IATI) は、

45億ドル相当のプロジェクト4,500件に関する情報の提供を評価し、UNDPを国連機関としては最高の総合第2位にランク付け



カンヌライオンズ国際クリエイティビティ・フェスティバルで、UNDPが共同設立したライオンズシエア基金がグランプリを受賞

FUTUREEDGE 50 AWARDS

グローバルな緊急対応と脅威除去を目指すサイバーセキュリティ・プラットフォームを開発し、最新技術の先端的用途を明らかにしたことを評価され、

FutureEdge 50賞を受賞

人間開発報告書2019

所得を越えて、平均を越えて、現在を越えて：21世紀の人間開発格差

UNDPの人間開発報告書は、開発の未来に対する話し合いの活性化を目指しています。2019年版の報告書では、開発パートナー機関が継続的な活動改善を図れるよう、格差がどのように変化し、拡大しているかを検討しています。UNDPにとっては、コロナ禍と気候危機の時代に、社会保障に対する考え方を適応させていくことも、こうした改善の一環となります。





United Nations Development Programme
国連開発計画 (UNDP)

www.jp.undp.org

© UNDP 2020